

発注企業動向調査結果

-2014.7-

■調査時点 平成26年6月調査(平成26年6月末時点)

■対象企業 150社

■調査時期 4半期毎(3、6、9、12月末時点)

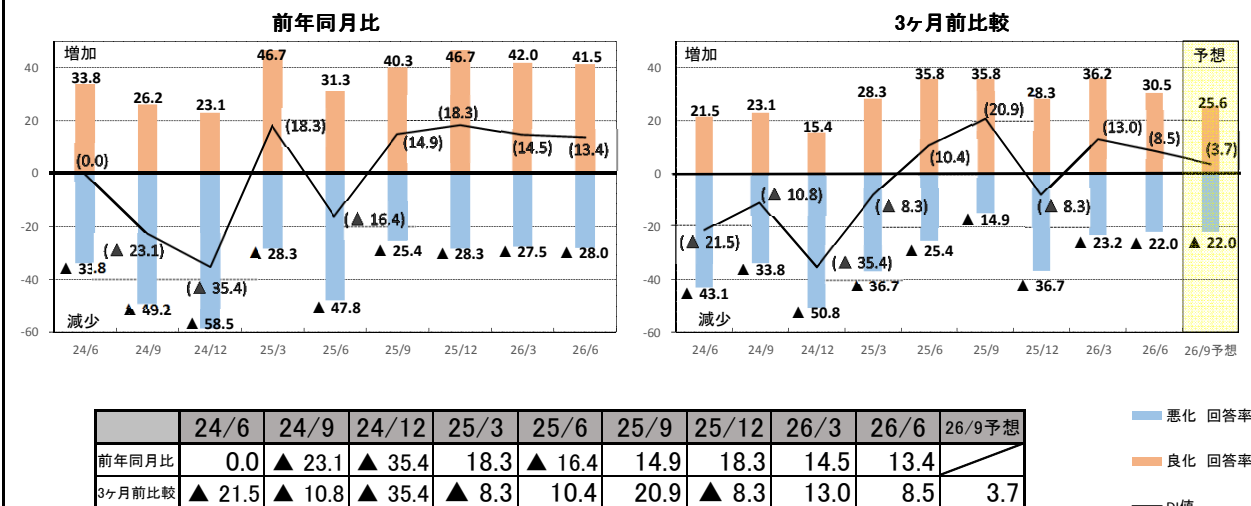
■回答企業 82社(回答率:54.67%)

<業種内訳>

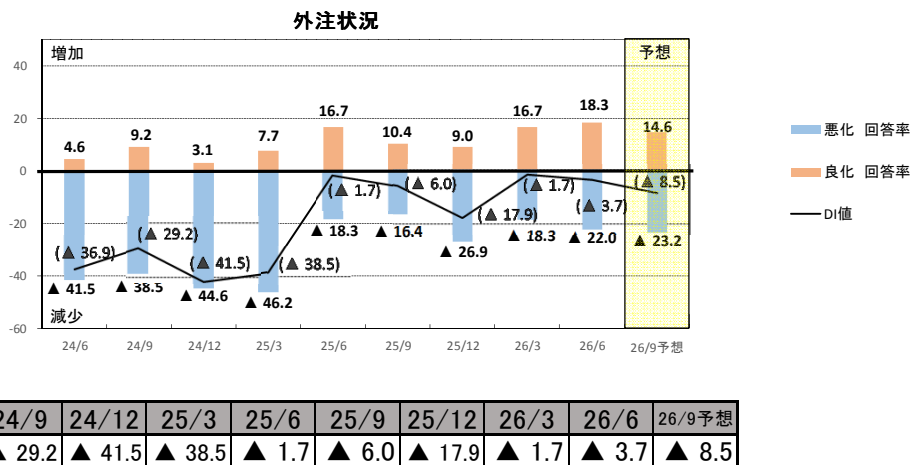
プラスチック	9社
鉄鋼・非鉄	7社
金属製品	10社
一般機械器具	13社
電気機器	18社
輸送用機器	18社
精密機器	2社
縫製	5社
計	82社

DI(Diffusion Index)とは、景気の動きをとらえるための指標であり、良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値です。

●生産高



●外注状況



●概要(総合)

4月から消費税率の増税、電気料金・ガス料金の値上げ、円安などが企業に対して大きな影響を及ぼしている。

生産高の前年同月比では前回調査から横ばいで、業種によってバラツキはあるが、受注量は昨年と比べると徐々に回復傾向にはある。しかし、3ヶ月前との比較や3ヶ月後の予想では減少傾向にあり、今後も厳しい状況が続いていくと思われる。電気料金などの諸経費の上昇をなかなか価格転嫁できないという声も上がっている。

外注状況についても低い水準が続いており、厳しい状況である。円安や中国・東南アジアなどの価格競争が主な原因と考えられる。